

SHOKEI-GAKUSO

*JOURNAL OF BUSINESS STUDIES*

Vol. 68 No. 1

September 2021

In Commemoration of  
Professor Shohei Tabata

Published  
by

THE SOCIETY OF BUSINESS STUDIES

KINDAI UNIVERSITY

Higashi-Osaka, OSAKA, JAPAN

商  
經  
学  
叢

第六十八卷第一号 田端昌平先生退任記念号  
二〇二一年九月 近畿大学商経学会

商 經 学 叢

第68卷 第1号

田端昌平先生 退任記念号

2021年9月

近畿大学商経学会



田端昌平先生御近影

献 辞……………桂 真 一

## 論 文

中国のコーポレート・ガバナンスとその国際適用問題……………	安 室 憲 一	1
日本酒の現在と未来 ——越境 EC による日本からの輸出可能性——……………	伊 田 昌 弘	17
インド公的セクター企業の CSR ——NTPC の事例—— ……………	梅 野 巨 利	43
エスニックな食品の国際化についての考察 ——マーケティングにおける文化的特性の視点から——……………	山 口 隆 英	63
中国における障害者雇用法と雇用実態 ——日本との比較を中心に——……………	有 村 貞 則	81
沖縄における泡盛産業の生成, 発展, 衰退そして再生に関する歴史研究 ……………	山 内 昌 斗	111
タレント識別プロセスにおける地域統括本社のブリッジ機能: 文献レビューを中心に……………	笠 原 民 子	135
価値共創に向けての顧客ニーズの理解……………	山 部 洋 幸	161
2019年対韓輸出規制後の日韓貿易動向分析……………	李 兌 賢	175
乗数過程に遅れを持つ IS-LM モデル……………	内 上 誠	195
1990年以降「30年」のローソン……………	井 田 泰 人	205
経営学系学部における政治学についての科目導入の意義について ……………	松 本 有 二	237
ウィズ/アフターコロナ時代の販売方法試行……………	頭 師 暢 秀	253
狭義の「新小売」に関する一考察……………	柳 偉 達	271
日英 EPA を取りまく情勢について……………	勝 田 英 紀	285

パブリックセクターの持続可能性パフォーマンスの測定 .....	川原尚子・入江賀子	311
文化観光コンテンツを活用した地域観光ブランドの再構築.....	金相俊	325
コントローリングにおける誘因問題 ——エージェンシー理論における動機づけの観点から——.....	関野賢	339
着地型観光としてのアルコールツーリズム ——長野県佐久地域における二つの展開事例—— .....	高橋愛典・井出文紀・四宮由紀子	353
体験デザインとシグネチャー・ストーリーの創造.....	廣田章光	383
在米国日系進出企業に勤務する「現地採用日本人」の 「バウンダリー・スパーナー」としての可能性と 「日本人性」「キャリア」「職務満足」を巡る状況 ——日系企業及び現地採用日本人への調査に基づいて——.....	古沢昌之	411
D. シュナイダーによる「経営経済学の歴史」についての一考察 .....	牧浦健二	447
ラジオリンクストアの実態と家電流通史における意義について .....	大内秀二郎	511
個のキャパづくり，集団の持続可能な発展のための大学教育： Vol 1 日本の制度システムの再設計と大学教育の分析.....	宮本多幸	529

## 近畿大学商経学会規約

### 第1条（会の名称）

本会の名称を「近畿大学商経学会」(The Society of Business Studies, Kindai University) とする。

### 第2条（事務局の設置場所）

本会の事務局は、これを近畿大学経営学部資料室に置く。

### 第3条（会の目的）

本会は、近畿大学における商学、経営学、会計学をはじめとする関連諸分野の研究・教育を促進し、その成果を広く公にすることを通じて、学界ならびに実社会に寄与・貢献することを目的とする。加えて、構成員の優れた業績を表彰することでその業績を世に知らしめることを目的とする。

### 第4条（会の事業）

前条の目的を達するために、本会は以下の事業を行う。

- (1) 機関誌『商経学叢』の刊行
- (2) ワーキングペーパーの管理
- (3) その他、研究・教育成果を公表する書籍等の刊行
- (4) 研究会、ワークショップ、学術講演会、セミナー等、研究・教育成果を公表する催事の実施
- (5) その他、前条の目的を達するための事業

### 第5条（会員資格）

本会の会員は、以下のとおりとする。

- (1) 近畿大学経営学部専任教員（助教、特任教員を含む）
- (2) 近畿大学経済学部専任教員（助教、特任教員を含む）
- (3) 近畿大学大学院商学研究科博士後期課程修了者および満期退学者
- (4) 近畿大学大学院商学研究科博士後期課程在学学生
- (5) 近畿大学経営学部、経済学部、および商経学部の名誉教授

なお、(5)については、その身分を終身会員とする。

#### 第6条（会の組織）

- 1 本会は、以下の役員をもってこれを運営する。
  - (1) 会長
  - (2) 編集委員
- 2 会長には、近畿大学経営学部長が就任し、本会を代表するとともに、会務を統括する。
- 3 会長は、前条(1)に該当する者の若干名に対し、編集委員を委嘱する。
- 4 編集委員に委嘱された者は、経営学部広報・編集委員会編集部に属し、会の運営に当たる。
- 5 編集委員の任期については、各種学部委員の任期に準ずる。ただし、再任・留任を妨げない。

#### 第7条（会の予算）

- 1 本会の予算期間は、4月1日から翌年3月31日までとする。
- 2 本会の活動経費は、経営学部の予算において配分された額をもって、これに充てる。

#### 第8条（著作権について）

第4条に定められた事業を通じて公にされる著作物（音声、映像記録等を含む）の著作権については、その著作物が近畿大学商経学会によって採用もしくは実施された時点で、著作者ないしこれに準ずる者から近畿大学商経学会に譲渡されたものとみなす。

#### 附 則

本規約は、平成23年2月16日より施行する。

## 近畿大学『商経学叢』に関する規程

### 第1条（本規程の目的）

本規程は、「近畿大学『商経学叢』に関する規程」（以下、「本規程」と略称する）と称し、近畿大学商経学会規約（以下、「規約」と略称する）第4条(1)に定められた事業を遂行するために必要な事項について定める。

### 第2条（『商経学叢』刊行の目的）

『商経学叢』は、規約第3条に定められた商経学会の目的を達すべく、会員の研究・教育成果を公表するために刊行される。

### 第3条（『商経学叢』の編集）

『商経学叢』の編集・刊行作業は、規約第6条第1項(2)に定められた編集委員が、これを担当する。ただし、必要な場合は、これ以外の者を参加させることができる。その際、参加できる者は規約第5条(1)に定める会員に限る。

### 第4条（『商経学叢』の種別）

『商経学叢』は、以下の種別を有する。

- (1) 通常号
- (2) 記念号
  - ① 退任記念号……………定年退職する教員を対象とする
  - ② 追悼号……………在職中に物故した教員を対象とする
  - ③ その他の記念号……………周年記念等、しかるべき時期に刊行する

なお、記念号の刊行については、別に定める。

### 第5条（投稿資格）

- 1 規約第5条に定める会員は、『商経学叢』に投稿する資格を有する。
- 2 ただし、会員のうち、規約第5条(3)もしくは(4)に該当する会員については、本規程第6条に定める掲載著作物のうち(1)のみを投稿できるものとし、かつ『『商経学叢』への大学院生投稿論文の査読手続に係る内規』にもとづき、投稿論文の掲載には審査を要する。

- 3 共著による投稿の場合は、共著者のうち少なくとも一名（ただし、第一著者）が会員であることを要する。ただし、近畿大学経営学部教授会の議を経て受け入れた客員教員および客員研究員ないしそれに准ずる者については、共著における第一著者としての投稿資格を有するものとする。この場合の掲載順序については、当該投稿者の本来の勤務先における職位に准じる。
- 4 必要に応じて、会員以外の者に執筆を依頼することができる。

#### 第6条（掲載著作物の種別）

『商経学叢』には、以下の著作物を掲載する。

- (1) 論文
- (2) 研究ノート
- (3) 資料
- (4) 書評

#### 第7条（投稿に関する留意事項）

『商経学叢』に投稿する際には、以下の点を踏まえるものとする。

- (1) 投稿者は、所定の表紙に必要事項を記載し、提出原稿に添付しなければならない。
- (2) 原稿は、ワープロで作成された完成原稿とし、未刊行のものでなければならない。
- (3) 論文に関しては、原稿の本文冒頭に以下の事項を順に記載しなければならない。
  - ① 論題
  - ② 筆者氏名
  - ③ 日本語概要（300字以内）
  - ④ 欧文概要
  - ⑤ 5個以内のキーワード
  - ⑥ 原稿提出日
- (4) 本文中の節番号は1, 2, …と表記し、項番号は(1), (2), …と表記することを原則とする。
- (5) 図表は、図1, 表1と表記し、図表タイトルとともに書くこと。引用した場合



は、出所を図表の下に明記すること。

- (6) 注は脚注で表記し、本文中のしかるべき場所に通し番号を付すること。
- (7) 参考文献は、本文末に一括してリストを作成すること。その順序については、学界において広く採用されている方法を用いること。
- (8) 参考文献の表記方法については、以下の方式を原則とする。

著書【洋文献】…著者名 [刊行年] 書名〈イタリック〉, 出版社もしくは出版地名。

著書【和文献】…著者名 [刊行年] 『書名』 出版社名。

論文等【洋文献】…著者名 [刊行年] 論題, 所収誌名〈イタリック〉, 巻, 号, 掲載ページ。

論文等【和文献】…著者名 [刊行年] 「論題」『所収誌名』 巻, 号, 掲載ページ。

- (9) 執筆者校正は、二校までとする。

## 第8条（著作権）

- 1 『商経学叢』に掲載が受理された原稿の著作権は、近畿大学商経学会に帰属する。投稿者が当該原稿を他の出版物に転用する場合には、あらかじめ文書によって近畿大学商経学会の許可を得なければならない。
- 2 『商経学叢』に掲載された原稿については、冊子体以外の媒体で公開されることがある。投稿者は、これを承諾したうえで投稿するものとする。

献 辞……………桂 眞 一

論 文

Literature Review of Stakeholders' Preference for Sustainability Information:  
Focusing on Choice Experiments……………Naoko Kawahara and Noriko Irie

ドイツ経営経済学の各論の歴史についての一考察……………牧 浦 健 二

Twitter 上の新型コロナウイルス関連語句の分析  
—— 2 度目の緊急事態宣言前後の動向に焦点をあてて……………峰 滝 和 典

アリスセンターの設立と事業展開  
—— 中間支援組織の解体のために —— (上)……………吉 田 忠 彦

Theory of Conjectural Variation in Oligopolistic Price  
—— Application to Japanese Beer Industry under Covid-19 Crisis ——  
……………Yasuaki Watanabe

介護職員のワーク・モチベーションに関する一考察……………田 口 由美子

「実践共同体の内部構造への注目」……………筒 井 万理子

組織フィールドとしての産業集積  
—— 明治期から昭和40年代までの波佐見焼産地における分業構造の変化 ——  
……………東 郷 寛・井 上 祐 輔

操業技術としての工程間調整に関する考察：  
オペレーターと一貫品質管理部門を中心に……………辺 成 祐

CSR・CSV の概念再整理と関係性の見直しおよび  
日本企業における CSV の認識度合いと実際の取り組み……………芳 澤 輝 泰

大学1年生のキャリア意識についての一考察  
—— 近畿大学を事例として ——……………岩 井 貴 美

非対称なコスト・ビヘイビアと業種の関係……………北 田 智 久

株式会社における株主の会計帳簿閲覧謄写請求権  
—— 法改正の変遷と制度趣旨・機能の不一致 ——……………千 手 崇 史

## 《Articles》

- Corporate Governance in China and the Problem of International Application  
.....Kenichi Yasumuro
- Present and Future of Sake  
—A Possibility of Exports by Cross Border EC from Japan—.....Masahiro Ida
- The CSR Initiatives of Public Sector Enterprises in India:  
A Case of NTPC .....Naotoshi Umeno
- A Study on the Internationalization of Ethnic Foods:  
From the Perspective of Cultural Characteristics in Marketing  
.....Takahide Yamaguchi
- Employment Law and Employment Status for Persons  
with Disability in China:  
Focusing on Comparison with Japan .....Sadanori Arimura
- Historical Study of the Generation, Development, Decline,  
and Regeneration of the Awamori Industry in Okinawa .....Masato Yamauchi
- The Bridging Role of Regional Headquarters  
in Talent Identification of Multinational Corporations:  
Review and Directions for Future Research .....Tamiko Kasahara
- Understanding Customer Needs for Value Co-creation .....Hiroyuki Yamabe
- Analysis of Japan-South Korea Trade Trends  
After 2019 Japan's Export Regulations on South Korea.....Taehyun Lee
- IS-LM Model Including Multiplier with Time Delay .....Makoto Uchigami
- The History of Lawson, Inc. Since 1990 .....Yoshihito Ida
- The Significances of Teaching Political Science in the Faculty  
of Business Administration .....Yuji Matsumoto
- Trials of Sales Methods Towards With/After Corona Era .....Nobuhide Zushi
- A Consideration on New Retail in the Narrow Sense .....Liu Weida

- Situation Surrounding the Japan-UK Economic Partnership Agreement  
 .....Hideki Katsuda
- Sustainability Performance Measures in Public Sector  
 .....Naoko Kawahara and Noriko Irie
- Reinvention of the Regional Tourism Brand Image,  
 Taking Advantage of Cultural Tourism's Features .....Sangjun Kim
- Anreiz Problem in das Controlling  
 —In Hinsicht auf Motivation in der Theorie of Agency— .....Masaru Sekino
- Community-based Tourism in Collaboration with Breweries and Wineries:  
 Two Cases in Saku Region, Nagano Prefecture  
 .....Yoshinori Takahashi, Fuminori Ide and Yukiko Shinomiya
- Experience Design and Creation of Signature Stories .....Akimitsu Hirota
- A Study on the Potential of Japanese Self-initiated Expatriates  
 in Japanese-affiliated Companies in the United States  
 as Boundary Spanners, Their Japaneseness, Career, and Job Satisfaction:  
 Based on a Questionnaire Survey of Japanese-affiliates  
 and Japanese Self-initiated Expatriates .....Masayuki Furusawa
- On the Study of the Historical Theory of Business Economy by D. Schneider  
 .....Kenji Makiura
- Rajio-Rinku-Sutoa* (Radio Link Store Chain) and Its Contribution to the  
 Development of Home Electric Appliances' Distribution System  
 in Japan .....Shujiro Ouchi
- University Education for Individual Capacity Building and  
 Collective Sustainable Development  
 Volume I : Re-engineering of the State's Institutional System  
 and Analysis of University Education in Japan .....Tadayuki Miyamoto

## 編集後記

田端昌平先生は、2021年3月末に39年間のご勤務を終え、近畿大学経営学部を退職されました。1982年4月のご就任以来、本校の商経学部および改組後の経営学部におきまして商学科に所属し、国際ビジネスコース主任、商学科長、および短期大学部長を歴任されました。特に商学科長時代には、商学科のカリキュラム編成やIIP（インテンシブ・インタナショナル・プログラム）の企画・立ち上げに一意専心ご尽力され、現在の商学科の基礎・根底を築き上げてくださった功労者であります。

穏やかなお人柄で教職員への接し方はもちろん、学生たちにも等しく丁寧に教育指導され、早くからゼミでの英会話の活用を推進するなど、常に商学科のあるべき姿を模範的にお示しいただきました。その田端先生の心構えやご意思を今後も我々の道標として、商学科で共有・昇華させていければと願っております。田端先生のこれまでのご尽力に厚く感謝申し上げますとともに、今後ますますのご活躍とご健康を心よりお祈り申し上げます。

最後となりましたが、ご多忙の中にもかかわらずご寄稿いただきました皆様方に心より感謝申し上げます。

『商経学叢』田端昌平先生退任記念号編集委員会

四 宮 由紀子 團 泰 雄

上小城 伸 幸 千 手 崇 史

玉 置 了 西 尾 久美子

辺 成 祐

### 執筆者紹介(掲載順)

安室 憲一……兵庫県立大学名誉教授 大阪商業大学名誉教授	勝田 英紀……近畿大学経営学部教授
伊田 昌弘……阪南大学経営情報学部教授	川原 尚子……近畿大学経営学部教授
梅野 巨利……大阪商業大学総合経営学部教授	入江 賀子……愛媛大学社会共創学部准教授
山口 隆英……兵庫県立大学国際商経学部教授	金 相俊……近畿大学経営学部教授
有村 貞則……山口大学経済学部教授	関野 賢……近畿大学経営学部教授
山内 昌斗……専修大学経営学部教授	高橋 愛典……近畿大学経営学部教授
笠原 民子……静岡県立大学経営情報学部講師	井出 文紀……近畿大学経営学部准教授
山部 洋幸……奈良県立大学地域創造学部准教授	四宮 由紀子……近畿大学経営学部准教授
李 兌賢……阪南大学経営情報学部専任講師	廣田 章光……近畿大学経営学部教授
内上 誠……近畿大学短期大学部教授	古沢 昌之……近畿大学経営学部教授
井田 泰人……近畿大学短期大学部教授	牧浦 健二……近畿大学名誉教授
松本 有二……近畿大学短期大学部教授	大内 秀二郎……近畿大学経営学部准教授
頭師 暢秀……近畿大学短期大学部准教授	宮本 多幸……近畿大学経営学部准教授
柳 偉達……近畿大学短期大学部准教授	

商経学叢 第68巻第1号(通巻第194号)

2021年9月30日印刷

2021年9月30日発行

編集 近畿大学商経学会

発行人 桂 眞一

発行所 東大阪市小若江3丁目4番1号

近畿大学経営学部

郵便番号 577-8502 電話番号 (06)4307-3046

印刷所 近畿大学 管理部 用度課(出版印刷)

 近畿大学